

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,000,396	買 掛 金	789,690
受 取 手 形	165	短 期 借 入 金	300,000
営 業 貸 付 金	789,000	一年以内返済予定長期借入金	1,690,000
売 掛 金	447,401	未 払 金	5,137
リース投資資産	12,198,772	未 払 法 人 税 等	24,772
賃貸料等未収金	62,306	未 払 消 費 税 等	24,904
前 払 費 用	11,117	未 払 費 用	21,935
その他流動資産	505,079	前 受 収 益	3,808,118
流動資産合計	15,014,238	賞 与 引 当 金	25,462
固 定 資 産		その他の流動負債	204,718
有 形 固 定 資 産		流動負債合計	6,894,740
建 物	33,708	固 定 負 債	
建 物 付 属 設 備	1,815	長 期 借 入 金	5,540,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	9,227	退 職 給 付 引 当 金	49,732
土 地	83,829	役員退職慰労引当金	16,690
有形固定資産合計	128,581	投 資 損 失 配 分	1,486,767
無 形 固 定 資 産		繰 延 税 金 負 債	57,632
その他無形固定資産	7,149	その他の固定負債	650
無形固定資産合計	7,149	固定負債合計	7,151,471
投資その他の資産		負 債 合 計	14,046,211
投 資 有 価 証 券	778,265	純 資 産 の 部	
出 資 金	1,111,185	株 主 資 本	
差 入 保 証 金	29,485	資 本 金	150,000
そ の 他	894	利 益 剰 余 金	
投資その他の資産合計	1,919,829	利 益 準 備 金	12,855
固定資産合計	2,055,560	その他利益剰余金	2,376,641
		繰越利益剰余金	2,376,641
		利益剰余金合計	2,389,496
		株主資本合計	2,539,496
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	484,091
		評価・換算差額等合計	484,091
		純 資 産 合 計	3,023,587
資 産 合 計	17,069,799	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,069,799

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日

(単位:千円)

区 分	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	4,109,041	
商 品 売 上 高	354,659	
受 託 業 務 売 上 高	223,648	4,687,348
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	3,910,120	
商 品 売 上 原 価	16,292	
資 金 原 価	33,821	3,960,234
売 上 総 利 益		727,114
販売費及び一般管理費		591,706
営 業 利 益		135,407
営 業 外 収 益		132,774
営 業 外 費 用		18,287
経 常 利 益		249,894
特 別 利 益		2,226
特 別 損 失		2,871
税 引 前 当 期 純 利 益		249,249
法人税、住民税及び事業税	67,776	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,167	63,609
当 期 純 利 益		185,640

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部
(時価のあるもの) 純資産直入法により処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低に基づく
簿価切下げの方法により算定) によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額
法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	13 年～47 年
工具器具備品	4 年～15 年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

リース料等の未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定
により、債権の取り立て不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計
上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しており ま
す。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とし
て計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上し

ております。

(5) 収益及び費用の計上

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(6) その他計算書類作成のため重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 収益認識に関する会計基準等の適用

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しており、当会計期間の営業収益は2,911百万円、営業費用も同様に2,911百万円減少しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	70,648 千円
社 用 資 産	20,465 千円
計	91,114 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79,000 千円
短期金銭債務	100,000 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割 賦 債 権
債 権 額	12,198,772 千円	0 千円
見 積 残 存 価 額	0 千円	—
受取利息相当額	△ 440,004 千円	0 千円
計	11,758,768 千円	0 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	4,338,686 千円
割 賦 債 権	0 千円
営業貸付債権	718,200 千円
計	5,056,886 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	426,010 千円
売上原価・販売費及び一般管理費	113,893 千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息等	33,821 千円
受取利息	0 千円
差 引 計	33,821 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式(株)	当事業年度 減少株式(株)	当事業年度末 株式数(株)
発 行 済 株 式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合 計	3,000	—	—	3,000

5 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属 性	会社名等 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	科 目	期末残高 (千円)
親会社	日 本 貨 物 鉄 道 株 式 会 社	被所有 直接 100%	リース契約	リース投資資産	11,275,550
			商品の販売	売 掛 金	282,172
			資金の運用	買 掛 金	13,832
			調達	預 け 金	498,428

(注 1) 期末残高には消費税等を含めております。

(注 2) 預け金は、当社と親会社間の「CMS 預貸制度 (キャッシュ・マネージメント・システム)」に基づく預け金となっております。

6 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解する基礎となる情報

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、主な事業としている商品の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

(2) 商品の販売に係る収益

商品の販売については、引渡時点に顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。代金は、取引先との契約に基づき、概ね 2 カ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(3) リース取引に係る計上基準

重要な会計方針に係る事項(5) 収益及び費用の計上① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法に記載の通りです。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,007,862 円 61 銭

(2) 1株当たり当期純利益額 61,880 円 17 銭

8 その他の注記

リース取引に関する注記

リース投資資産に係るリース料債権部分(受取利息相当額控除前)の金額の回収期日別内
訳

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,377,284 千円
1年超2年以内	2,219,725 千円
2年超3年以内	1,304,451 千円
3年超4年以内	514,012 千円
4年超5年以内	226,061 千円
5年超	74,436 千円
計	7,715,971 千円

注)記載金額は表示単位未満の端数は切捨てて表示しております。